

指 示

令和 5 年 1 2 月 2 5 日  
特事指 2023-12  
未来指 2023-28

令和 5 年分公的年金等の源泉徴収票の送付に関する対応

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
目的・趣旨	令和 5 年分公的年金等の源泉徴収票（以下「源泉徴収票」という。）の送付スケジュール及びレイアウト等をお知らせします。			
指示の内容	<p>1 送付スケジュール</p> <p>（1）郵送（郵便局への差出予定日）</p> <p>令和 6 年 1 月 9 日（火）～令和 6 年 1 月 16 日（火）</p> <p>各コールセンターへの問合せの集中を避けるため、郵便番号先頭 2 桁ごとに差出日を分割します。詳細は、別添 1 を参照してください。</p> <p>※ ねんきんネットで電子送付の希望登録を行っている者には、郵送を行いません。</p> <p>（2）電子送付</p> <p>令和 6 年 1 月 4 日（木）～令和 6 年 1 月 10 日（水）</p> <p>令和 6 年 1 月 3 日（水）までに、ねんきんネットで電子送付の希望登録を行っている者と、マイナポータルとねんきんネットが連携済みで電子送付の希望登録が未登録の者に、源泉徴収票の電子データをマイナポータルの「お知らせ」に電子送付します。詳細は、別添 2 を参照してください。</p> <p>2 通知書様式</p> <p>（1）変更点</p> <p>日本年金機構から郵送する源泉徴収票の様式は別添 3 のとおりです。令和 5 年 1 月施行の税制改正で、国外居住（＝非居住者）の扶養親族の要件が変更されたことに伴い、非居住者区分の表示方法を変更しています。詳しくは、<a href="#">令和 5 年 1 月 19 日【特事指 2023-1】「令和 5 年 1 月施行の税制改正に伴う源泉徴収票等の変更」</a>を参照してください。</p>			

	<p>また、年金事務所の通知書の再交付事務の負担軽減を図るため、オンラインや電話での再交付申請手続き方法等を追記しています。</p> <p>（２）音声コード</p> <p>源泉徴収票には、固定文章を収録した音声コードを印字しています。音声コードの収録内容（読み上げ内容）は別添４のとおりです。</p> <p>（３）源泉徴収票相談チャット</p> <p>令和５年１２月２８日（木）から源泉徴収票に関する一般的な質問に自動で回答する「源泉徴収票相談チャット」を、日本年金機構ホームページに開設します。当該ホームページに誘導する二次元コードを源泉徴収票の裏面に印字しています。</p> <p>３ お客様からの照会対応</p> <p>源泉徴収票の問合せがあった場合は、別添５のＱ＆Ａを参考に対応を行ってください。</p> <p>４ 源泉徴収票の再交付</p> <p>令和５年分の源泉徴収票は、令和６年１月４日（木）から再交付が可能です。</p> <p>お客様からの問合せ時は、ねんきんネットから電子送付及び郵送の再交付申請ができることも案内してください。</p> <p>５ 日本年金機構ホームページへの掲載</p> <p>源泉徴収票の送付に関する内容を日本年金機構ホームページへ令和５年１２月２８日（木）に掲載予定です。</p> <p>６ 静岡県浜松市の行政区再編に伴う対応</p> <p>今回送付する源泉徴収票については、旧区名で送付されますが、確定申告の際には問題なく使用できる旨を丁寧に説明してください。お客様が再交付を希望された場合は、令和６年１月１９日（金）作成分から新区名の住所で出力できます。詳しくは、<a href="#">令和５年１１月３０日【給付連 2023-41】「静岡県浜松市の行政区再編に伴う年金受給権者原簿の住所表示の変更等」</a>を参照してください。</p>
（注意点）	電子送付サービス及び源泉徴収票相談チャットについて、年金相談等の機会を捉えて積極的にお客様に案内してください。
別添資料	<p>【別添１】源泉徴収票（令和５年分）送付スケジュール</p> <p>【別添２】令和５年分源泉徴収票の電子送付</p> <p>【別添３】令和５年分源泉徴収票の様式</p> <p>【別添４】「令和５年分公的年金等の源泉徴収票」の音声コードの内容文</p> <p>【別添５】令和５年分源泉徴収票送付に係るＱ＆Ａ（職員向け）</p> <p>【別添６】担当部署・照会先一覧</p>

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象	<input type="checkbox"/>
---------	--------------------------

源泉徴収票(令和5年分)送付スケジュール

第1コールセンター				
郵便番号 上2桁	都道府県	予定件数	差出郵便局	差出日
10	東京都	87,362	土浦	1月10日
11	東京都	214,921	新大塚	1月10日
12	東京都	272,726	東京北部	1月10日
13	東京都	309,765	新大塚	1月10日
14	東京都	239,260	川越西	1月10日
15	東京都	277,865	川越西	1月10日
16	東京都	243,451	岐阜中央	1月10日
17	東京都	339,811	土浦	1月10日
18	東京都	365,625	川越西	1月10日
19	東京都	494,194	東京多摩	1月10日
20	東京都	221,302	土浦	1月10日
30	茨城県	444,959	土浦	1月16日
31	茨城県	422,758	東京多摩	1月16日
41	静岡県	382,506	新金沢	1月13日
42	静岡県	371,585	新金沢	1月13日
43	静岡県	393,911	新金沢	1月15日
44	愛知県	482,796	新大塚	1月12日
45	愛知県	298,645	新金沢	1月12日
46	愛知県	297,767	新金沢	1月12日
47	愛知県	336,023	東京多摩	1月12日
48	愛知県	295,156	新金沢	1月12日
49	愛知県	237,679	新金沢	1月12日
50	岐阜県	623,708	新金沢	1月16日
51	三重県	547,798	岐阜中央	1月15日
52	滋賀県	395,783	岐阜中央	1月16日
91	福井県	245,013	新金沢	1月16日
92	石川県	348,389	新金沢	1月16日
93	富山県	345,902	新金沢	1月16日
合計		9,536,660		

第1コールセンター		
差出日	件数	
1/9差出分	0	
1/10差出分	3,066,282	
1/11差出分	0	
1/12差出分	1,948,066	
1/13差出分	754,091	
1/15差出分	941,709	
1/16差出分	2,826,512	
計	9,536,660	

第2コールセンター				
郵便番号 上2桁	都道府県	予定件数	差出郵便局	差出日
53	大阪府	242,318	東京多摩	1月9日
54	大阪府	175,830	岐阜中央	1月9日
55	大阪府	222,763	新大塚	1月9日
56	大阪府	464,602	新金沢	1月9日
57	大阪府	453,425	岐阜中央	1月9日
58	大阪府	288,852	新大塚	1月9日
59	大阪府	462,452	新大塚	1月9日
60	京都府	235,435	新大塚	1月16日
61	京都府	369,708	新大塚	1月16日
62	京都府	141,337	新大塚	1月16日
63	奈良県	427,752	岐阜中央	1月13日
64	和歌山県	310,890	新金沢	1月12日
65	兵庫県	516,547	新大塚	1月15日
66	兵庫県	543,918	東京多摩	1月15日
67	兵庫県	539,565	新大塚	1月15日
68	鳥取県	195,002	新大塚	1月16日
69	島根県	229,343	岐阜中央	1月13日
70	岡山県	336,076	新金沢	1月15日
71	岡山県	250,941	新金沢	1月15日
72	広島県	293,339	新大塚	1月13日
73	広島県	554,951	新金沢	1月13日
74	山口県	203,592	新大塚	1月11日
75	山口県	270,333	東京北部	1月11日
76	香川県	312,908	新大塚	1月13日
77	徳島県	247,521	新大塚	1月13日
78	高知県	246,591	新大塚	1月13日
79	愛媛県	455,922	新大塚	1月12日
80	福岡県	333,717	新大塚	1月11日
81	福岡県	665,409	新金沢	1月11日
82	福岡県	179,921	新大塚	1月11日
83	福岡県	283,965	東京多摩	1月11日
84	佐賀県	260,747	新大塚	1月10日
85	長崎県	425,760	新大塚	1月10日
86	熊本県	569,390	新金沢	1月10日
87	大分県	387,756	新大塚	1月11日
88	宮崎県	363,546	新金沢	1月10日
89	鹿児島県	540,889	新金沢	1月10日
90	沖縄県	343,525	岐阜中央	1月10日
合計		13,346,538		

第2コールセンター		
差出日	件数	
1/9差出分	2,310,242	
1/10差出分	2,503,857	
1/11差出分	2,324,693	
1/12差出分	766,812	
1/13差出分	2,312,405	
1/15差出分	2,187,047	
1/16差出分	941,492	
計	13,346,538	

第3コールセンター				
郵便番号 上2桁	都道府県	予定件数	差出郵便局	差出日
00	北海道	336,563	川越西	1月9日
01	秋田県	372,260	新金沢	1月11日
02	岩手県	424,117	新金沢	1月11日
03	青森県	431,432	新金沢	1月11日
04	北海道	231,181	土浦	1月9日
05	北海道	146,873	土浦	1月9日
06	北海道	408,387	川越西	1月9日
07	北海道	221,891	東京北部	1月9日
08	北海道	207,434	土浦	1月9日
09	北海道	143,253	新金沢	1月9日
21	神奈川県	308,870	東京北部	1月12日
22	神奈川県	301,148	川越西	1月12日
23	神奈川県	453,043	岐阜中央	1月11日
24	神奈川県	565,612	岐阜中央	1月12日
25	神奈川県	720,450	川越西	1月12日
26	千葉県	255,037	東京多摩	1月11日
27	千葉県	846,690	川越西	1月11日
28	千葉県	307,594	土浦	1月11日
29	千葉県	328,555	土浦	1月11日
32	栃木県	587,187	川越西	1月16日
33	埼玉県	486,646	川越西	1月13日
34	埼玉県	480,971	川越西	1月13日
35	埼玉県	639,675	土浦	1月13日
36	埼玉県	369,818	東京多摩	1月13日
37	群馬県	599,611	土浦	1月15日
38	長野県	340,710	川越西	1月15日
39	長野県	345,007	川越西	1月15日
40	山梨県	260,419	川越西	1月15日
94	新潟県	280,825	新金沢	1月13日
95	新潟県	469,071	新金沢	1月15日
96	福島県	456,075	土浦	1月12日
97	福島県	154,492	土浦	1月12日
98	宮城県	678,266	新金沢	1月11日
99	山形県	376,673	新金沢	1月11日
合計		13,538,846		

第3コールセンター		
差出日	件数	
1/9差出分	1,696,592	
1/10差出分	5,570,139	
1/11差出分	4,474,667	
1/12差出分	2,507,647	
1/13差出分	2,257,935	
1/15差出分	2,014,818	
1/16差出分	587,187	
計	13,538,846	

※すべて特割にて発送

## 令和5年分源泉徴収票の電子送付

### 1. 電子送付スケジュール

令和6年1月4日（木）～令和6年1月10日（水）にかけてマイナポータルの「お知らせ」へ令和5年分源泉徴収票を電子送付します。

※ お客様ごとの電子送付日は、電子送付後に職員用「ねんきんネット」で確認が可能です。

### 2. 電子送付対象者

[令和5年9月13日【未来連2023-15】「個人向け通知書の電子送付サービスの利用拡大等に向けた取組（「この仕事はやめられるのでは」キャンペン／共19）」](#)でお知らせしたとおり、電子送付サービスの幅広い周知を行うために、ねんきんネットでの電子送付の希望登録が未登録の者にも電子送付します。

そのため、令和6年1月3日（水）時点のねんきんネットでの電子送付希望の登録状況に応じて、以下のとおり電子送付と郵送を行います。

ねんきんネット等の利用状況		電子送付等の対応		考え方
ねんきんネットの利用状況	マイナポータルとの 認証連携の状況	電子送付の 希望登録状況	電子送付	
利用中	連携済み	電子送付する	する	「電子送付する」を選択しているため、 郵送を行わない。
		電子送付しない	しない	「電子送付しない」を選択しているため、 電子送付は行わない。
		未登録	する	幅広い周知を行うために、未登録者にも 電子送付を行う。
	未連携	－	しない	認証連携ができていないため、電子送付 ができない。
未利用	－	－	しない	ねんきんネットを利用していないため、 電子送付ができない。

※ ハガキの源泉徴収票の作成・郵送スケジュールの関係で、令和5年12月21日（木）以降に電子送付の希望登録をした場合は、郵送もを行います。（電子送付と郵送の両方を行います。）

### 3. お知らせ本文

マイナポータルの「お知らせ」へ源泉徴収票を電子送付する際のお知らせの内容は、別紙を参照してください。

### 4. その他

電子送付サービスの概要については、[令和5年10月13日【特事指2023-9】※「令和5年分社会保険料（国民年金保険料）控除証明書の送付スケジュール等及び業務処理要領（要領第197号）の一部改正」](#)の別添2を参照してください。

	<div> </div> <div> <div>● メインメニュー</div> <div>🔍 使い方</div> <div>💡 よくある質問</div> <div>💬 お問い合わせ</div> <div>ログアウト</div> </div> <div>ようこそ マイナさん</div> <div>画面番号:F-02</div> <div>マイナポータルの機能</div>
現在位置	<div>メインメニュー &gt; お知らせ &gt; お知らせ詳細</div> <div>お知らせ詳細</div>
件名	<p>【日本年金機構からのお知らせ】令和5年分公的年金等の源泉徴収票について</p> <p>令和5年中に厚生年金保険、国民年金等の老齢または退職を支給事由とする年金を受け取った方を対象に、「公的年金等の源泉徴収票」（以下「源泉徴収票」という。）の電子データを送付します。</p> <p>【電子データの利用について】 国税庁ホームページの<a href="#">「確定申告書作成コーナー」</a>で確定申告書作成時に、マイナポータル連携を利用して取り込み、該当項目に自動入力することで、e-Taxで簡単に確定申告ができます。 詳しい使い方は<a href="#">「国税庁ホームページ」</a>をご覧ください。 また、今回送付した電子データは、データ取込を目的としているため、源泉徴収票の内容を確認には適していません。源泉徴収票の内容を確認される場合は、「ねんきんネット」をご利用ください。（下部の「関連ページ」欄の（１）のリンク先を選択してください。）</p> <p>【今後も電子送付を希望する方へ】 今年度は、幅広い周知を行うために、「ねんきんネット」で電子送付の希望登録がお済みでない方にも、書面の源泉徴収票の送付に加え、電子データも送付しています。今後も電子データが必要な場合は、「ねんきんネット」から、電子送付希望の登録状況をご確認いただき、未登録の場合は、電子送付の希望登録を行ってください。（下部の「関連ページ」欄の（２）のリンク先を選択してください。） なお、既に電子送付の希望登録がお済みの方は、再度の登録は不要です。 詳しくは、<a href="#">日本年金機構ホームページ</a>をご覧ください。</p> <p>【再交付申請について】 「ねんきんネット」では、郵送と電子送付のそれぞれ再交付申請ができますので、再交付が必要な際はぜひご利用ください。（下部の「関連ページ」欄の（３）のリンク先を選択してください。）</p>
差出人	日本年金機構（ねんきんネット）
受信日時	2024年1月4日
保存期限	2028年12月31日
関連ページ	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 通知書の内容を確認する場合はこちら</li> <li>(2) 電子送付の希望登録をする場合はこちら</li> <li>(3) 再交付申請をする場合はこちら</li> </ul> <p>（参考１）確定申告・年末調整に必要な通知書の電子送付サービスについてはこちら （参考２）「公的年金等の源泉徴収票」の送付についてはこちら</p>

※関連ページ欄に、以下の2つのページへのリンクを掲載します。

- ・日本年金機構HPの「確定申告・年末調整に必要な通知書の電子送付サービスについて」  
([https://www.nenkin.go.jp/tokusetu/denshisofu\\_kojin.html](https://www.nenkin.go.jp/tokusetu/denshisofu_kojin.html))
- ・日本年金機構HPの「公的年金等の源泉徴収票」の送付について」  
(<https://www.nenkin.go.jp/tokusetu/gensen.html>)

令和 5 年分源泉徴収票の様式

(表面)



親 展

**開封前にあて名をご確認ください。**

このお知らせを受け取られた方が、あて名記載の受取人でない場合は、お手数をおかけしますが、開封せず「誤配」と記入し、郵便ポストに投函してください。

**源泉徴収票に関する大切なお知らせ**  
確定申告書または住民税申告書を提出する際は、毎回、マイナンバーの記載およびマイナンバーカードなどの本人確認書類の提示またはその写しの添付が必要です。

差出人  **日本年金機構**  
Japan Pension Service 〒168-8505  
東京都杉並区高井戸西  
3丁目5番24号

裏面からゆっくりと開いてください。水に濡れている場合は、よく乾かしてから開いてください。

令和 5 年分 公的年金等の源泉徴収票

支払を受ける者	住所又は居所			生年月日			年金の種類		
	氏名								
区分	支払金額		源泉徴収税額						
所得税法第203条の3第1号・第4号適用分	円		円						
所得税法第203条の3第2号・第5号適用分	円		円						
所得税法第203条の3第3号・第6号適用分	円		円						
所得税法第203条の3第7号適用分	円		円						
本人	源泉徴収対象配偶者	源泉徴収対象親族の数		16歳未満の扶養親族の数	障害者の数		非居住者である者の数	社会保険料の額	
特別障害者	その他の障害者	一般	老人	特定	老人	その他	特別	その他	
源泉徴収対象配偶者	氏名	区分	(摘要)						
源泉徴収対象親族	氏名	区分							
	氏名	区分							
	氏名	区分							
16歳未満の扶養親族	氏名	区分							
	氏名	区分							
	氏名	区分							
支払者 法人番号 6000012070001 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号 官署支出官 厚生労働省年金局 事業企画課									
印 10mm									

非居住者の該当要件をコードで表示

※ コードの内容は、別添5の(29)参照。

**源泉徴収票の見方**

- 「支払金額」欄は、上記の年分としてお支払いした金額で、源泉徴収税額（所得税および復興特別所得税）と社会保険料を差し引く前のものです。「支払金額」欄の金額と実際に受け取った金額は一致しない場合があります。  
また、年金がさかのぼって訂正された場合（失業給付・高齢雇用継続給付金を受給されている方等）は、訂正後の支払金額を記載した源泉徴収票を令和6年2月以降に改めてお送りします。
- 「源泉徴収税額」欄は、年金から源泉徴収された所得税および復興特別所得税の総額であり、個人住民税は含んでいません。
- 「支払金額」欄と「源泉徴収税額」欄の金額については、次のとおり区分しています。

所得税法第203条の3第1号・第4号適用分	老齢基礎年金、老齢厚生年金、64歳までの特別支給の退職共済年金を受けている方
所得税法第203条の3第2号・第5号適用分	65歳からの退職共済年金を受けている方
所得税法第203条の3第3号・第6号適用分	退職年金（退職等年金給付）、経過的就業加算額（退職共済年金）を受けている方
所得税法第203条の3第7号適用分	上記第1号～第6号に該当しない方
- 「障害者の数」の「特別」欄のカッコ内には、同居特別障害者の方の人数を表示しています。
- 「社会保険料の額」欄の金額は、上記の年分に「支払金額」欄の金額から特別徴収された介護保険料額、国民健康保険料（税）額および後期高齢者医療保険料額の合計額を記載しています。

**【個人住民税について】**  
公的年金等から特別徴収された個人住民税は、所得税および復興特別所得税の控除対象とされていないため、記載していません。  
個人住民税額については、お住まいの市（区）役所または町村役場にお問い合わせください。

**【復興特別所得税について】**  
平成25年1月1日から令和19年12月31日までの間に生ずる所得については、所得税とともに復興特別所得税が源泉徴収されます。  
（支払金額から社会保険料および各種控除を引いた額に対して5.105%を乗じて計算した額が、所得税および復興特別所得税として源泉徴収されます。）

この源泉徴収票は、確定申告をする際に必要です。大切に保管してください。



(裏面)



オンラインや電話での再交付申請手続き方法を記載

※ 令和5年9月13日【未来連2023-15】「個人向け通知書の電子送付サービスの利用拡大等に向けた取組（「この仕事はやめられるのでは」キャンペーン／共19）」の2の（1）を踏まえ、ねんきんネットにおける再交付申請についての案内を記載しています。

「令和 5 年分公的年金等の源泉徴収票」の  
音声コード（専用読取装置、携帯電話、スマートフォン対応型）の  
内容文

ねんきんき こう  
にっぽん年金機構からのご案内です。

れい わ ご ねん ぶん こう て き ねん きん とう げん せん ちやう しゅう ひよう お く  
令和5年分の公的年金等の源泉徴収票をお送りしました。

げん せん ちやう しゅう ひよう れい わ ご ねん ちゆう し は ら こう て き ねん きん きん が く  
この源泉徴収票は、令和5年中にお支払いした公的年金の金額を

き さい し ょ り い ぜ い む し ょ か く て い し ん こ く さい ひ つ よ う  
記載した書類で、税務署へ確定申告をする際に必要となります。

げん せん ちやう しゅう ひよう か ん と あ  
この源泉徴収票に関するお問い合わせは、ねんきんダイヤルへお  
でん わ  
電話ください。

でん わ ばん ごう ぜ ろ ご な ぜ ろ の ぜ ろ ご の い ち い ち ろ く ご か え つ た  
電話番号は、0570-05-1165です。くり返しお伝えします。

でん わ ばん ごう ぜ ろ ご な ぜ ろ の ぜ ろ ご の い ち い ち ろ く ご  
電話番号は、0570-05-1165です。

き や く さ ま でん わ ばん ごう ぜ ろ ご ぜ ろ は じ ば あ い と う き よ う ぜ ろ さ ん の  
なお、お客様の電話番号が050から始まる場合は、東京、03 -  
ろ く な ぜ ろ ぜ ろ の い ち い ち ろ く ご  
6700-1165におかけください。

でん わ と あ さい ほ ん に ん か く に ん  
お電話でお問い合わせいただく際には、ご本人であることを確認するた  
め、き そ ねんきんばんごう うかが よう い と  
基礎年金番号をお伺いしますので、あらかじめご用意のうえ、お問い  
あ  
合わせください。

ち か ねんきんじ む し ょ こ て つ づ あ ん な い  
また、お近くの年金事務所にお越しいただければ、お手続きのご案内  
き に ゆ う だ い ひ つ て つ だ  
や、記入の代筆などのお手伝いをさせていただきます。



令和 5 年分源泉徴収票送付に係る

Q & A（職員向け）

## 《目 次》

- (1) 令和 5 年分公的年金等の源泉徴収票は、いつ送付されるのですか。
- (2) 源泉徴収票は、どのような人に送付されるのですか。
- (3) 紙の源泉徴収票がもう 1 枚必要ですので、手続き方法を教えてください。
- (4) 「ねんきんネット」から「公的年金等の源泉徴収票」を確認できるのは、いつからですか。
- (5) 源泉徴収票の再交付は、過去の分もできますか。
- (6) 復興特別所得税とは、どのようなものですか。
- (7) 令和 5 年分源泉徴収票の「支払金額」に記載された金額は、令和 5 年中に支払われた金額ということですが、いつからいつまでの支払分ですか。
- (8) 昨年 12 月支払期に控除された介護保険料は、12 月分、1 月分と聞いていますが、どうして 1 月分の介護保険料まで源泉徴収票の社会保険料に計上されているのですか。
- (9) 現在、受け取っている障害年金から介護保険料が差し引かれています。日本年金機構から源泉徴収票などの証明書が送付されるのでしょうか。
- (10) 年金から特別徴収されている介護保険料等の社会保険料の他に、口座振替などの方法により年金から特別徴収されていない国民年金保険料等がありますが、このような社会保険料は源泉徴収の際は控除されないのでしょうか。
- (11) 生命保険料等の控除は、どうして行わないのですか。
- (12) 令和 5 年分の扶養親族等申告書を誤って記入して提出しました。訂正する方法はありますか。
- (13) 令和 5 年分の扶養親族等申告書を提出後に申告内容に変更が生じた場合、何か手続きする必要はありますか。
- (14) 確定申告の時期について教えてください。
- (15) 確定申告をしなければならない場合とは、どのような場合ですか。
- (16) 配偶者がいますが、「源泉控除対象配偶者の有無等」欄が空欄となっているのはどうしてですか。
- (17) 源泉徴収票の「支払金額」欄は、介護保険料額等を控除した額ですか。
- (18) 令和 5 年分の扶養親族等申告書を提出していません。所得税が多いと思うのですが、どうしてですか。
- (19) 扶養親族等申告書を提出していますが、源泉徴収税額の計算方法を教えてください。

- (20) 源泉徴収の控除額（年換算額）と確定申告の控除額はどうして相違しているのですか。
- (21) 年金が支給停止となっていたため、扶養親族等申告書は送付されてきませんでした。その後、年金の支給が開始されました（支給停止が解除された）が、その場合の税金の取扱いはどうなりますか。
- (22) 確定申告が義務づけられていない場合でも、申告を行うことにより税金の還付を受けることができますか。
- (23) 海外に居住して老齢年金を受給していますが、国内の源泉徴収票のようなものが送付されますか。
- (24) 送付された源泉徴収票に記載された配偶者や扶養親族の氏名が間違っているので、訂正してほしい。
- (25) 扶養親族等の氏名が漢字氏名で記載されておらず、カナで記載されていますが、どうしてでしょうか。
- (26) 令和 6 年分扶養親族等申告書を提出しましたが、処理されているのでしょうか。
- (27) 年金生活者支援給付金のみの源泉徴収票は送付されますか。
- (28) 令和 5 年分源泉徴収票の「支払金額」欄に記載された金額は、令和 5 年 1 月から 12 月までの間に支払われた年金の合計金額と一致しますか。
- (29) 源泉徴収票の控除対象扶養親族の区分欄に数字が記載されていますが、何でしょうか。
- (30) 電子送付サービスとはどのようなものですか。
- (31) 源泉徴収票の電子送付にはどのようなメリットがありますか。
- (32) どのような人に電子送付されますか。
- (33) 源泉徴収票の電子データはどこで受け取るのですか。
- (34) 電子送付サービスを希望する場合、何か手続きは必要でしょうか。
- (35) マイナンバーカードを持っていないが、源泉徴収票の電子送付を利用することはできますか。
- (36) 源泉徴収票はどのようなファイル形式で電子送付されますか。
- (37) 源泉徴収票を電子送付と郵送の両方で受け取る設定はできますか。
- (38) 既に受け取った源泉徴収票（郵送）を別の方法（電子送付）で受け取りたい場合は、どこで手続きすればよいでしょうか。

（１）令和５年分公的年金等の源泉徴収票は、いつ送付されるのですか。

（回答）

令和５年分公的年金等の源泉徴収票（以下「源泉徴収票」という。）は、令和６年１月９日（火）～１６日（火）にかけて、順次送付します。

※ 法令により、公的年金等の支払者は、年金を支払った年の翌年の１月３１日までに、年金受給者に対し源泉徴収票を送付しなければならないこととされています。

なお、上記のスケジュールで送付できない者が発生した場合は別途お知らせします。

（２）源泉徴収票は、どのような人に送付されるのですか。

（回答）

源泉徴収票は、扶養親族等申告書の提出の有無にかかわらず、老齢・退職を支給事由とする年金を受給している方全員に、順次発送します。（年金生活者支援給付金は含みません。）

また、障害年金や遺族年金は、非課税所得ですので、源泉徴収票は送付していません。

（３）紙の源泉徴収票がもう１枚必要ですので、手続き方法を教えてください。

（回答）

紙の源泉徴収票がもう１枚必要な場合や届かないという照会があった場合は、「ねんきんネット」又はねんきんダイヤルで、再交付申請が可能です。源泉徴収票を再交付し、機構に登録されているご本人の住所宛てにお送りします。

お電話をいただいてから源泉徴収票を送付するまで、通常、「ねんきんネット」の場合は１週間程度、ねんきんダイヤルの場合は２週間程度かかります。お急ぎの場合は、お近くの年金事務所又は街角の年金相談センターへの来訪を案内してください。

※ 令和５年分源泉徴収票の再交付は令和６年１月４日（木）から可能です。

（４）「ねんきんネット」で「公的年金等の源泉徴収票」を確認できるのは、いつからですか。

（回答）

令和 5 年 12 月 28 日（木）から、「ねんきんネット」で令和 5 年分の電子版の「公的年金等の源泉徴収票」を確認できます。

（５）源泉徴収票の再交付は、過去の分もできますか。

（回答）

令和 5 年分から起算して過去 8 年分（平成 28 年分まで）について、再交付が可能です。

なお、税務署での修正申告は、基本的に過去 5 年分までとなります。6 年以上前の源泉徴収票の再交付について相談があった場合は、お客様が税務署に対し、6 年以上前の修正申告を受付できることを確認済であるかなど、再交付の必要性を確認してください。

（６）復興特別所得税とは、どのようなものですか。

（回答）

第 179 回臨時国会において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が成立し、「復興特別所得税」が創設されました。

※源泉徴収される所得税及び復興特別所得税は、合計税率により併せて計算するため、それぞれの税額を算出することはできません（年金振込通知書等やWM上でも併せた税額のみを表示しています）。詳しくは、税務署又は国税庁ホームページ（<https://www.nta.go.jp>）を案内してください。

<復興特別所得税の概要>

- 復興特別所得税は、平成 25 年 1 月 1 日から令和 19 年 12 月 31 日

までの間に生ずる所得について所得税を源泉徴収する際、併せて源泉徴収されます。

※ 国外居住者に支払う年金も復興特別所得税の課税対象となります。

- 源泉徴収される復興特別所得税の額は、源泉徴収される所得税の 2.1% 相当額とされています。
- 復興特別所得税の源泉徴収は、所得税の源泉徴収の際に併せて行うこととされているため、源泉徴収の対象となる支払金額等に対して合計税率を乗じて計算した金額を源泉徴収します。
- 源泉徴収税率（合計税率）は次の計算で求めることになります。

$$\text{合計税率（\%）} = \text{所得税率（\%）} \times 102.1\%$$

（7）令和 5 年分源泉徴収票の「支払金額」に記載された金額は、令和 5 年中に支払われた金額ということですが、いつからいつまでの支払分ですか。

（回答）

令和 5 年 2 月支払分～令和 5 年 12 月支払分まで（令和 6 年 1 月に支払いがあった者は、1 月支払分まで）の金額です。（年金生活者支援給付金は含みません。）

公的年金等の決定等が遅延した場合、又は遡って改定処理があり支給される場合には、その支給の基になる期間の支給日が収入すべき時期となりますので 1 月に支払われた金額は、本来法令で定められた 12 月までに支払われるべき金額となるため、前年の収入となります。

※ 1 令和 4 年以前に遡って年金額の改定があり、その支払いが令和 5 年中にあった場合は、令和 4 年以前に支払われるべきであった金額（令和 4 年 11 月分以前）を除いた令和 5 年分の金額（令和 4 年 12 月分～令和 5 年 11 月分）になります。

※ 2 過誤払い等に係る内払調整が行われた者については、内払調整前の支払額により算出します。

<※ 1、※ 2 の確認方法：年金額歴史照会 SOLS コード（X145 画面）を参照>



（８）昨年 12 月支払期に控除された介護保険料は、12 月分、1 月分と聞いていますが、どうして 1 月分の介護保険料まで源泉徴収票の社会保険料に計上されているのですか。

（回答）

介護保険料は何月分の保険料ということではなく、何月に支払われた保険料かで計上されます。

そのため、12 月支払期に控除された介護保険料は、その年に支払った社会保険料となります。

（９）現在、受け取っている障害年金から介護保険料が差し引かれています。日本年金機構から源泉徴収票などの証明書が送付されるのでしょうか。

（回答）

障害年金や遺族年金から特別徴収されている介護保険料額に関する証明は、お住まいの市区町村から送付されます。詳しくは、お住まいの市区町村の介護保険担当を案内してください。

（１０）年金から特別徴収されている介護保険料等の社会保険料の他に、口座振替などの方法により年金から特別徴収されていない国民年金保険料等がありますが、このような社会保険料は源泉徴収の際は控除されないのでしょうか。

（回答）

所得税法上、公的年金等の支払いの際に控除される社会保険料がある場合については、その金額を控除した後の金額に対して所得税の源泉徴収税額を算出・徴収することとなっています。

現在、公的年金等の支払いの際に控除される社会保険料としては、介護保険料、国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料があり、これらが年金より特別徴収されている場合は、その金額が所得税の源泉徴収税額を算出する際に控除されます。

したがって、特別徴収されていない国民年金保険料等は源泉徴収の際の控除対象とはなりません。

年金から特別徴収されていない社会保険料がある場合は、確定申告を行い、

所得税及び復興特別所得税の過不足分を精算する必要があります。

なお、公的年金等から特別徴収された個人住民税は、所得税及び復興特別所得税の控除対象とされていません。個人住民税については、お住まいの市（区）役所又は町村役場を案内してください。

（１１）生命保険料等の控除は、どうして行わないのですか。

（回答）

生命保険料等は、所得税法上、源泉徴収の際に、公的年金等の雑所得から控除できる諸控除（公的年金等控除、配偶者控除等）に含まれていないため、源泉徴収の際には控除の対象にはなりません。

なお、確定申告を行う場合は所得控除の対象になります。

（１２）令和５年分の扶養親族等申告書を誤って記入して提出しました。訂正する方法はありますか。

（回答）

提出した扶養親族等申告書の内容に誤りがある場合は、正しい控除の確定申告を行うことにより訂正することができます。

（１３）令和５年分の扶養親族等申告書を提出後に申告内容に変更が生じた場合、何か手続きする必要はありますか。

（回答）

扶養親族等申告書の提出後に申告内容に変更があった場合（婚姻した場合、障害者になった場合、寡婦、ひとり親になった場合、扶養親族の要件に該当しなくなった方がいるとき等）に生じる所得税及び復興特別所得税の過不足は、確定申告を行っていただくことにより精算することになります。

（14）確定申告の時期について教えてください。

（回答）

令和5年分の所得税の確定申告の相談及び申告書の受付は、令和6年2月16日（金）から同年3月15日（金）までです。（還付申告する者は、令和6年2月15日以前でも申告書を提出することができます。）

※ 税務署の閉庁日（土・日曜・祝日等）は、税務署では相談及び申告書の受付は行っておりません。

なお、日曜日も確定申告の相談・申告書の受付を行う一部の税務署があります。詳しくは、国税庁のホームページ（<https://www.nta.go.jp>）を案内してください。

※ 平成31年4月から、確定申告書に、公的年金等の源泉徴収票の添付は不要となっていますが、税務署等において確定申告書を作成する場合には、源泉徴収票の内容の記載のため、源泉徴収票の持参が必要になります。

※ 確定申告の際、税務署に提出する確定申告書又は市区町村に提出する住民税申告書には、マイナンバーの記載が必要です。

（15）確定申告をしなければならない場合とは、どのような場合ですか。

（回答）

2以上の年金の支払者に対して扶養親族等申告書を提出している方や年金以外に給与所得がある方などは、多くの場合、所得税の確定申告が必要です。

なお、公的年金等の収入金額の合計額が400万円以下で、かつ、その公的年金等の全部が源泉徴収の対象となる場合において、公的年金等に係る雑所得以外の所得金額が20万円以下である場合には、所得税の確定申告は必要ありません。

※ 所得税の確定申告が必要ない場合であっても、所得税の還付を受けるためには、確定申告が必要となります。（（22）を参照。）

※ 所得税の確定申告が必要ない場合であっても、住民税の申告が必要な場合があります。住民税に関する詳しいことについては、お住まいの市区町村を案内してください。

（16）配偶者がいますが、「源泉控除対象配偶者の有無等」欄が空欄となっているのはどうしてですか。

（回答）

配偶者がいても、以下の場合は、「源泉控除対象配偶者」の欄が空欄になります。

- 令和5年分の扶養親族等申告書において、
  - ・ 配偶者の所得にかかわらず、年金受給者ご本人の令和5年中の所得の見積額が900万円を超えている場合
  - ・ 配偶者の令和5年中の所得の見積額が95万円を超えている場合
- 令和5年分の扶養親族等申告書を提出していない場合（提出の必要がない場合も含む。）

詳しくは次頁の表を参照してください。

配偶者所得（年額） 本人所得（年額）	48 万円以下	48 万円超 ～95 万円以下	95 万円 超
900 万円以下	源泉徴収票に記載される。（控除対象）		
900 万円超	源泉徴収票に記載されない。	源泉徴収票に記載されない（控除対象外）	

※配偶者が障害者に該当する場合は、「障害者の数」欄に配偶者を含めた障害者数が表示されており、これにより源泉徴収税額を計算しています。

（17）源泉徴収票の「支払金額」欄は、介護保険料額等を控除した額ですか。

（回答）

「支払金額」については、支払総額となるため、介護保険料等を差し引く前の額です。

また、介護保険料額等は社会保険料控除として、税金を計算する際には控除対象とされており、特別徴収された介護保険料等がある場合には、年金支給額から介護保険料額等を控除した後の額について所得税が計算されています。

（18）令和5年分の扶養親族等申告書を提出していません。所得税が多いと思うのですが、どうしてですか。

（回答）

扶養親族等申告書を提出しなかった場合、基礎控除相当以外の各種控除（配偶者控除、扶養控除等）を受けることができません。

したがって、扶養親族等申告書を提出された場合に比べ、所得税が多く源泉徴収される場合があります。提出しなかったことによる所得税の過不足については、確定申告を行っていただくことにより精算することが可能です。

なお、所得税の過不足については、税務署又は国税庁ホームページ（<https://www.nta.go.jp>）を案内してください。

扶養親族等申告書を提出しなかった場合の源泉徴収税額

＝（年金支給額－介護保険料額等－公的年金等控除・基礎控除相当額）

× 5.105%（1 円未満切捨て）

※ 復興特別所得税の税率が含まれます。

（19）扶養親族等申告書を提出していますが、源泉徴収税額の計算方法を教えてください。

（回答）

源泉徴収税額＝（年金支給額－介護保険料額等－各種控除額）× 5.105%  
（1 円未満切捨て）

※退職共済年金の受給者で老齢基礎年金が支給されている65歳以上の  
方の場合

源泉徴収税額＝{退職共済年金の年金支給額－介護保険料額等－  
（各種控除額－政令で定める一定の額）}× 5.105%  
（1 円未満切捨て）

※ どちらの計算にも復興特別所得税の税率が含まれます。

（20）源泉徴収の控除額（年換算額）と確定申告の控除額はどうして相違しているのですか。

（回答）

所得税法では、納税者の負担能力に応じた課税を行うために各種控除が設けられています。

公的年金については、その年中の収入金額から差し引かれる公的年金等控除が設けられています。

公的年金等への所得税の課税方法は、公的年金等の支払者がその支払時に所得税を差し引いて受給者に支払う源泉徴収制度が採用されています。年金から所得税を源泉徴収する際の各種控除は、支払う年金額の算出が月単位で行われることと同様に、月割額で定められています。

一方、確定申告による控除額は、年分の所得に対して控除する額となっています。したがって、確定申告の際の控除額は年分であるのに対し、年金の各支払期の控除が年分の控除額を12で除した月割額となっていないため、



年金から源泉徴収する際の控除額（年換算額）と確定申告の控除額が相違します。

区分		源泉徴収の控除額		確定申告の控除額（年分）
		月割控除額	月割控除額×12 月	
公的年金等控除＋基礎控除	65 歳以上	1 ヶ月分年金支給額×25%＋6.5 万円 最低 135,000 円	非課税限度額 最低 162 万円	最低 110 万円＋48 万円＝158 万円
	65 歳未満	1 ヶ月分年金支給額×25%＋6.5 万円 最低 90,000 円	非課税限度額 最低 108 万円	最低 60 万円＋48 万円＝108 万円
配偶者控除	配偶者控除及び配偶者特別控除相当	32,500 円	39 万円	控除対象配偶者のうち、一般の控除対象配偶者の場合 最高 38 万円
	配偶者控除及び配偶者特別控除相当 ＋老人控除対象配偶者の控除の増分相当	40,000 円	48 万円	控除対象配偶者のうち、老人控除対象配偶者の場合 48 万円

(21) 年金が支給停止となっていたため、扶養親族等申告書は送付されてきませんでした。

その後、年金の支給が開始されました（支給停止が解除された）が、その場合の税金の取扱いはどうなりますか。

(回答)

所得税を源泉徴収すべき者が否かについては、毎年最初の年金の支払日の前日（一般的には 2 月支払日の前日、全額停止解除等により支払が年の途中から開始された者はその支払日の前日）の状況において判断します。

全額停止されていた年金の支給停止が解除された場合は、全額支給停止解除時に改めて課税判定をし、課税対象となった場合には、課税を行い、同時に扶養親族等申告書を送付することとしています。その後、提出された扶養親

族等申告書により源泉徴収を行います。

既に令和 5 年分の税額は源泉徴収票でお知らせしましたので、その控除等の内容が実状と異なるようであれば、必要に応じ確定申告を行っていただくよう案内してください。

（22）確定申告が義務づけられていない場合でも、申告を行うことにより税金の還付を受けることができますか。

（回答）

次のいずれかに該当し、所得税を納め過ぎになっている者は、確定申告を行っていただくことにより源泉徴収税額の還付を受けることができます。

ただし、他の収入等により必ずしも還付が受けられるとは限りませんので、最寄りの税務署又は国税庁ホームページ（<https://www.nta.go.jp>）を案内してください。

- 源泉徴収において所得控除を受けることができなかった控除（社会保険料控除、生命保険料控除など）がある者
- ふるさと納税等について寄附金控除を受けようとする者
- 災害などの損失について雑損控除を受けようとする者
- 医療費に係る医療費控除を受けようとする者
- 扶養親族等申告書を提出していない者
- 扶養親族等申告書を提出した後、扶養親族等が増加した者

（23）海外に居住して老齢年金を受給していますが、国内の源泉徴収票のようなものが送付されますか。

（回答）

源泉徴収した老齢年金の受給者（非居住者）について、前年中に支払った年金額、源泉徴収税額等を記載した「支払調書」を送付することとしており、令和 6 年 1 月 31 日を目途に発送予定です。

なお、例えば 8 月 1 日から海外に居住して老齢年金を受給している場合、8 月から 12 月までの支払分は非居住者となっていますので、「支払調書」を送付しますが、2 月から 6 月までの支払分は国内居住となっていますので、「源泉徴収票」となります。この「源泉徴収票」も、令和 6 年 1 月 31 日を目途に発送予定です。

また、年の途中で海外から国内へ住所変更された者には、支払調書を令和 6 年 1 月 31 日を目途に送付し、源泉徴収票を令和 6 年 1 月 9 日～16 日にかけて、順次送付することとなります。

（24）送付された源泉徴収票に記載された配偶者や扶養親族の氏名が間違っているのを訂正してほしい。

（回答）

「源泉徴収票・準確定申告用源泉徴収票 扶養親族等氏名記載（訂正）及び交付（再交付）申請書」（別紙 1）を使用して、機構に扶養親族等の正しい氏名等を改めて届け出てください。正しい扶養親族等の氏名を記載した令和 5 年分の源泉徴収票をお送りします。（具体的方法は[平成 29 年 12 月 15 日【給付指 2017-181】「平成 29 年分公的年金等の源泉徴収票の発送」](#)の別添 2 を参照。参考として別紙 2 に事務フローを添付します。）

（25）扶養親族等の氏名が漢字氏名で記載されておらず、カナで記載されていますが、どうしてでしょうか。

（回答）

提出していただいた申告書に記載された漢字氏名が確認できない場合や、システムで利用できる漢字でない場合、カナ氏名で記載しています。

（26）令和 6 年分扶養親族等申告書を提出しましたが、処理されているのでしょうか。

（回答）

【年金給付】受付進捗管理システムにおいて受付状況を確認の上、回答してください。

（[令和 5 年 8 月 30 日【特事指 2023-7】※「令和 6 年分扶養親族等申告書に係る事務処理」](#)を参照。）

（27）年金生活者支援給付金のための源泉徴収票は送付されますか。

（回答）

年金生活者支援給付金のための源泉徴収票が送られることはありません。

源泉徴収票が送付されるのは、老齢又は退職を支給事由とする年金を受けている方だけとなります（年金生活者支援給付金は含まれません）。

なお、年金生活者支援給付金は、所得税及び復興特別所得税の課税対象になっていません（非課税）。

（28）令和5年分源泉徴収票の「支払金額」欄に記載された金額は、令和5年1月から12月までの間に支払われた年金の合計金額と一致しますか。

（回答）

令和5年分源泉徴収票の源泉徴収票には、令和5年2月支払分から12月支払分まで（令和6年1月に支払があった方は、1月支払分も含みます。）の期間の金額が記載されています。

「支払金額」欄に記載された金額は、源泉徴収税額（所得税及び復興特別所得税の合計額）と社会保険料（介護保険料額、国民健康保険料（税）額及び後期高齢者医療保険料額の合計額）を差し引く前の金額となります。

なお、公的年金等から特別徴収された個人住民税は、所得税及び復興特別所得税の控除対象とされていないため、源泉徴収票に記載されていません。

したがって、支払金額から源泉徴収税額及び社会保険料額を差し引いても、個人住民税が特別徴収されている方は実際に受け取った金額と一致しません。

また、失業給付・高年齢雇用継続給付金を受給されている方等については、令和5年12月の年金支払後、年金の支払金額が遡って訂正されることがありますが、その場合には、訂正後の支払金額を記載した源泉徴収票を令和6年2月以降に改めて送付します。

この場合、令和6年1月に送付する源泉徴収票に基づき確定申告を行うと、源泉徴収票の修正に基づく修正申告が必要になりますので、確定申告の際には留意してください。

（29）源泉徴収票の控除対象扶養親族の区分欄に数字が記載されていますが、何でしょうか。

（回答）

令和5年1月施行の税制改正に伴い、国外に居住する（＝非居住者である）配偶者以外の扶養親族を控除対象とする場合の要件が変更されました。

このため、控除対象扶養親族の区分欄は、非居住者の該当する要件に応じて「01」～「04」で表示しています。コード内容は以下のとおりです。

01：対象者の年齢が「30歳未満、又は、70歳以上」である場合

02：対象者が01に該当せず、留学のため国内に住所・居所を有しなくなった場合

03：対象者が01に該当せず、障害者に該当する場合

04：対象者が01に該当せず、年金受給者からの令和5年の生活費又は教育費に充てるための送金見積額が、年間38万円以上であった場合

なお、源泉控除対象配偶者及び16歳未満の扶養親族の区分欄は変更ありません。

（30）電子送付サービスとはどのようなものですか。

（回答）

確定申告・年末調整に必要な日本年金機構からの通知書の電子データをマイナポータルの「お知らせ」で受け取れるサービスです。

e-Tax を利用して確定申告を行う際に、「社会保険料（国民年金保険料）控除証明書」や「公的年金等の源泉徴収票」の電子データを国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」に取り込むことにより、確定申告書の該当項目に自動入力できます。

また、給与所得者の方で、勤務先が年末調整の電子化に対応している場合には、年末調整においても、「社会保険料（国民年金保険料）控除証明書」の電子データを利用することができます。

ご利用いただくには、マイナポータルから「ねんきんネット」を利用する必要があります。

（31）源泉徴収票の電子送付にはどのようなメリットがありますか。

（回答）

国税庁ホームページの「確定申告書等作成コーナー」で確定申告書を作成する際に、マイナポータル連携を利用して「公的年金等の源泉徴収票」などの電子データを取り込み、確定申告書の該当項目に自動入力することで、e-Tax で簡単に確定申告ができます。

（32）どのような人に電子送付されますか。

（回答）

令和6年1月3日（水）までに、「ねんきんネット」で「電子送付」の希望登録を行った方に電子送付を行います。

「電子送付」の希望登録を行った場合、紙の通知書の郵送は停止となります。ただし、令和5年12月21日（木）以降に登録した場合は、郵送の停止が間に合わないため、郵送も行います。

なお、令和5年分の源泉徴収票については、広く周知を図るために、マイナポータルと「ねんきんネット」の連携手続きが完了しており、電子送付の希望登録が未登録の方にも、郵送に加えて、電子送付も行います。

（33）源泉徴収票の電子データはどこで受け取るのですか。

（回答）

源泉徴収票の電子データはマイナポータルの「お知らせ」にお届けします。



（34）電子送付サービスを希望する場合、何か手続きは必要でしょうか。

（回答）

電子送付サービスを利用するには以下の手続きが必要となります。

1. お手元にマイナンバーカードと数字 4 桁のパスワード（マイナンバーカード受け取り時に設定した「利用者証明用電子証明書パスワード」）を用意
2. マイナポータルの利用者登録
3. マイナポータルで「年金の手続きをする」を選択し、「通知書のペーパーレス化（ねんきんネット）」から、「ねんきんネット」の利用登録
4. 「ねんきんネット」の「通知書のペーパーレス化」より、電子送付する通知書を登録

（35）マイナンバーカードを持っていないが、源泉徴収票の電子送付を利用することはできますか。

（回答）

マイナンバーカードを持っていない場合、源泉徴収票の電子送付サービスを利用することはできません。

源泉徴収票の電子送付にはマイナンバーカードを発行いただき、マイナポータルを開設する必要があります。

（36）源泉徴収票はどのようなファイル形式で電子送付されますか。

（回答）

マイナポータルの「お知らせ」に XML ファイルで電子送付されます。

受け取った電子データは、データ取込を目的としているため、源泉徴収票の内容確認には適していません。

※ 源泉徴収票の内容につきましては、「ねんきんネット」の「通知書を確認する」から PDF ファイルでご確認いただくことが可能です。

（37）源泉徴収票を電子送付と郵送の両方で受け取る設定はできますか。

（回答）

通常、「ねんきんネット」で通知書の「電子送付」の希望登録を行った方には電子送付、それ以外の方には郵送を行いますので、両方で受け取る設定はできません。

ただし、令和 5 年分の源泉徴収票については、マイナポータルと「ねんきんネット」の連携手続きが完了しており、電子送付の希望登録が未登録の方に電子送付と郵送を行います。

なお、「ねんきんネット」で「通知書の再交付申請」を行うことで、受け取った方法と別の方法で受け取ることができます。詳しくは問 38 を確認してください。

（38）既に受け取った源泉徴収票（郵送）を別の方法（電子送付）で受け取りたい場合は、どこで手続きすればよいでしょうか。

（回答）

既に受け取った源泉徴収票を別の方法で受け取りたい場合は、「ねんきんネット」で再交付申請を行ってください。

具体的には、「ねんきんネット」の「その他の便利機能を利用する」から「通知書の再交付申請」を選択してください。

受け取り方法として「電子送付（マイナポータルの「お知らせ」へ送付）」又は「郵送」を選択することができます。

「電子送付（マイナポータルの「お知らせ」へ送付）」を選択した場合

- ・源泉徴収票をマイナポータルの「お知らせ」へ電子送付します。
  - ・次年度以降も電子送付で源泉徴収票を受け取る場合は、「ねんきんネット」で電子送付の希望登録を行ってください。この場合、ハガキの源泉徴収票の郵送は停止となります。
  - ・申請から 3～5 営業日程度で電子データを受け取れます。
- ※ マイナポータルから「ねんきんネット」を利用した場合のみ、受け取り方法として、「電子送付（マイナポータルの「お知らせ」へ送付）」を選択することができます。

「郵送」を選択した場合

- ハガキの源泉徴収票を郵送します。
- 申請から 1 週間程度で発送します。

※ 令和 5 年分源泉徴収票の再交付は令和 6 年 1 月 4 日（木）から可能です。

令和 年 月 日提出

☐ 源泉徴収票  
☐ 準確定申告用源泉徴収票

## 扶養親族等氏名記載（訂正）及び 交付（再交付）申請書

①年金証書の 基礎年金番号										
年金コード 交付(再交付)を希望する 年金のコードを右欄 に記入してください。									受給しているすべての 年金の再交付を希望 する場合は右欄に✓ をしてください。	<input checked="" type="checkbox"/>
②生年月日 該当する文字を 〔○印で囲んでください〕	明治 大正 昭和			年			月		日	送信
㊦ 受給権者氏名	(フリガナ)									
㊧ 受給権者住所	〒                  —									
㊨ 電話番号	—    —									
㊩ 扶養親族等の 氏名の登録及び 交付(再交付)を 申請する年区分	平成      /      令和      年分  (注) 平成28年分以後の源泉徴収票にのみ、扶養親族等の氏名を記載することができます。									
㊪ 扶養親族等の 氏名の登録及び 交付(再交付)を 申請する理由	a. 確定申告または準確定申告のため    b. 所得証明のため c. その他(具体的な使用目的をご記入ください。) 〔 源泉控除対象配偶者、控除対象扶養親族の氏名を記載(訂正)するため    〕									
	フリガナ 氏 名			続柄	生年月日	障害	同居・別居 の区分	所得の種類 ・年間所得		
	セイ 姓	メイ 名	老人				非居住者			
源泉控除対象 配偶者	セイ 姓	メイ 名	老人	1. 夫 2. 妻	1. 明 3. 大 5. 昭 7. 平 年      月      日	0. 無 1. 普通 2. 特別	1. 同居 2. 別居 1. 非居住	<div style="border: 1px dashed black; width: 40px; height: 20px;"></div> 万円		
控除対象 扶養親族 (16歳以上)			特定 老人	<div style="background-color: #cccccc; width: 20px; height: 15px;"></div>	1. 明 3. 大 5. 昭 7. 平 年      月      日	0. 無 1. 普通 2. 特別	1. 同居 2. 別居 1. 非居住	<div style="border: 1px dashed black; width: 40px; height: 20px;"></div> 万円		
			特定 老人	<div style="background-color: #cccccc; width: 20px; height: 15px;"></div>	1. 明 3. 大 5. 昭 7. 平 年      月      日	0. 無 1. 普通 2. 特別	1. 同居 2. 別居 1. 非居住	<div style="border: 1px dashed black; width: 40px; height: 20px;"></div> 万円		
扶養親族 (16歳未満)				<div style="background-color: #cccccc; width: 20px; height: 15px;"></div>	7. 平 9. 令 年      月      日	0. 無 1. 普通 2. 特別	1. 同居 2. 別居 1. 非居住	<div style="border: 1px dashed black; width: 40px; height: 20px;"></div> 万円		
(摘要)										

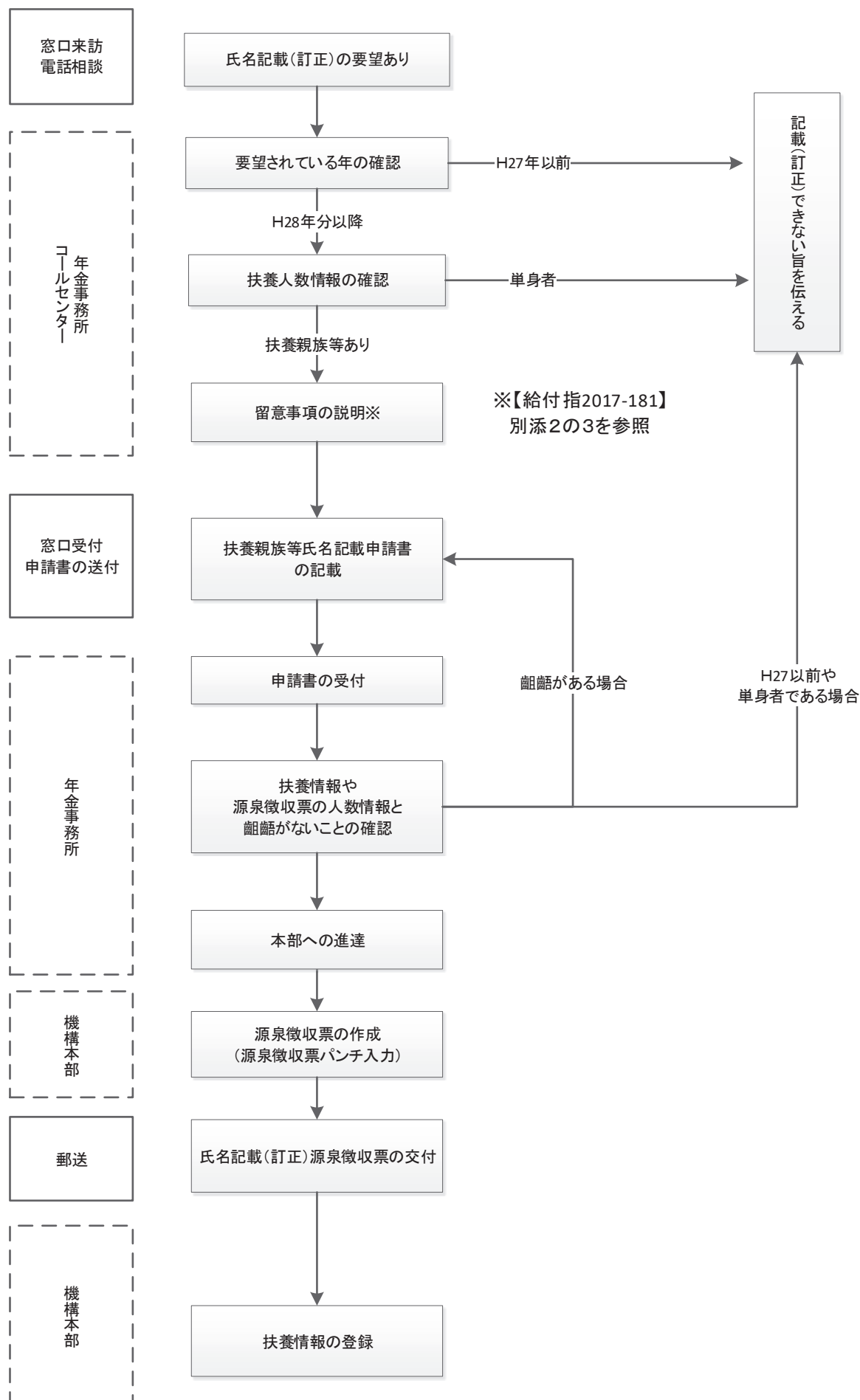
これ以降は、受給権者の方がお亡くなりになっている場合にご記入ください。

⑨	ご遺族の方の 氏名および 受給権者との続柄	(フリガナ)	続柄
⑩	準確定申告用の源泉徴収票が 必要な場合はその年区分	平成 / 令和 年分	

本部

年金事務所

## 源泉徴収票への扶養親族等氏名の記載(訂正)の対応フロー



## 源泉徴収票への扶養親族等氏名の記載(訂正)依頼への対応

